

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和2年12月1日（火）

## 令和2年12月の行事等

## I お知らせ(行政の動き)

1	山梨労働局 令和2年度 年末年始無災害運動	担当	健康安全課
		TEL055-225-2855	

【趣旨】 年末年始無災害運動は、働く人たちが年末年始を無事故で過ごし、明るい新年を迎えることができるよう、事業場等の取組促進を図る目的で、山梨労働局・各労働基準監督署が主催する運動である。

【実施期間】 令和2年12月1日から令和3年1月31日まで

【運動標語】 『きっちり確認 ゆっくり休息 しっかり準備 年末年始無災害』

※11月24日に広報(県政記者室へ投げ込み)済みです。

2	労働基準監督署による建設業一斉監督の実施について	担当	監督課
		TEL055-225-2853	

【実施期間】

令和2年12月1日(火)から同年12月11日(金)まで

年末年始無災害運動の取組の一環として、山梨県内各労働基準監督署において、建築工事及び土木工事等の建設現場に一斉に監督指導を実施し、建設現場の労働災害防止を図る。

3	就職氷河期世代 活躍支援オンラインセミナー	担当	職業安定課
		055-225-2857	

山梨労働局では「就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援」事業として、就職氷河期世代の活躍の場を広げるために3名の有識者を迎え、それぞれの立場からさまざまな問題解決を考えるためのセミナーを開催いたします。

オンラインのため、参加は無料ですが事前の視聴申込みが必要となります。

【日時】 令和2年12月15日(火) 午後1時30分から午後5時まで

【対象者】 企業人事担当者、就職氷河期世代の方

【第1部】 講演「就職氷河期世代支援における就労支援の役割」

【第2部】 有識者3名によるパネルディスカッション

「就職氷河期世代の雇用課題と積極的な支援に向けて」

※詳細につきましては、別添リーフレットをご覧ください。

4	12月は「職場のハラスメント撲滅月間」です。	担当	雇用環境・均等室
		TEL055-225-2851	

ハラスメントのない職場作りを推進するため、年末に向けて業務の繁忙等により、ハラスメントが発生しやすいと考えられる12月を「職場のハラスメント撲滅月間」と定め、集中的な広報及び各種団体への協力要請を行います。

※周知につきましては、別添ポスターをご活用ください。

5	業務による新型コロナウイルス感染症は労災保険給付の対象となります。	担当	労災補償課
		TEL	

- ① 業務により新型コロナウイルスに感染した場合は、労災保険給付の対象となります。
- ② 感染経路が特定できない場合であっても、個別の事案ごとに業務との関連性を調査し、労災保険給付の対象となるか否かを判断しています。
- ③ 厚生労働省ホームページにおいて、新型コロナウイルス感染症の労災補償に係るQ&Aや労災認定事例を掲載しています。
- ④ お問い合わせは、県内の各労働基準監督署又は山梨労働局労災補償課までお願いします。

※ 詳細は別途リーフレットをご覧ください。

## II 今後の記者発表予定

1	令和3年3月新規大学等卒業予定者の内定状況	担当	職業安定課
		055-225-2857	

○ 公表日 令和2年12月25日(金) 午前10時30分

令和2年12月1日現在における令和3年3月卒業予定者の県内大学等30校に対する内定状況を調査した結果について公表いたします。

### 【当面の支援対策】

- 令和2年12月14日(月) 午後3時～  
「県内大学担当者との就職支援対策会議」(非公開)
- 令和3年1月13日(水)～15日(金)  
「やまなし新卒者・若年者WEB就職面接会」

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご利用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日12月25日(金)10:30～】

# 就職氷河期世代 活躍支援オンラインセミナー

参加無料  
事前申込制

オンラインセミナー  
詳細、視聴申込は  
こちら



ヒューコム トピックス 検索

「ヒューコム トピックス」で検索!

就職氷河期世代の活躍の場を広げるために  
さまざまな問題解決を考える。  
3人の有識者からそれぞれの立場で  
いろいろな発想法が聴ける!

2020/12/15(火)

時間 13時30分～17時00分

第1部 講演「就職氷河期世代支援における就労支援の役割」  
第2部 識者3名によるパネルディスカッション  
就職氷河期世代の雇用課題と積極的な支援に向けて

対象 企業人事ご担当者様、就職氷河期世代の方\*

## 登壇講師 (パネルディスカッション含む)



海老原 嗣生 氏 TSUGUO EBIHARA

厚生労働省労働政策審議会委員、経済産業研究所コア研究員 中央大学大学院戦略経営研究科客員教授、人材・経営誌「HRmics」編集長、株式会社 ニッチモ 代表取締役、リクルートキャリアフェロー (特別研究員)  
「雇用のカリスマ」と呼ばれ「エンゼルのバンク」(コミックモーニング連載、テレビ朝日系でドラマ化)の主人公海老沢康生のモデルでもある。他、テレビ・ラジオ出演も多数。著作は単著21冊、他共著多数。



工藤 啓 氏 KEI KUDO

就職氷河期世代の推進に向けた全国プラットフォームの構成員  
NPO 法人育て上げネット理事長、金沢工業大学客員教授、東洋大学非常勤講師、内閣府「パーソナルサポートサービス検討委員会」委員、東京都「東京都生涯学習審議会」委員、「一億総活躍国民会議」委員等「すべての若者が社会的所属を獲得し、働くことと働き続けるを実現できる社会」を目指しNPO 法人育て上げネットを設立。若者と社会をつなぐ様々な支援を行っている。



杉山 定久 氏 SADAHISA SUGIYAMA

南富士株式会社代表取締役会長  
日本一の屋根外壁工事・リフォームなどの事業を展開する南富士株式会社の創業者。アジアで人材育成46年。現地大学と連携し経営リーダーやエンジニアを輩出。日本では、「ひきこもっている」「働く自信がない」「コミュニケーションが苦手」など、生きづらさを抱える若者が「一流の屋根職人」となって社会的自立を目指す研修プログラム「Roof Meister School」を開講し、ニートや就職氷河期世代の雇用を創出。「元ニート専用プログラム」でがっちりマンデー等メディアにて紹介。

## 事業概要

委託元:山梨労働局(就職氷河期世代活躍支援やまなしプラットフォーム)  
事業名:就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援  
受託者:ヒューコムエンジニアリング株式会社  
※就職氷河期世代は概ね現在35歳～55歳未満を対象とします。

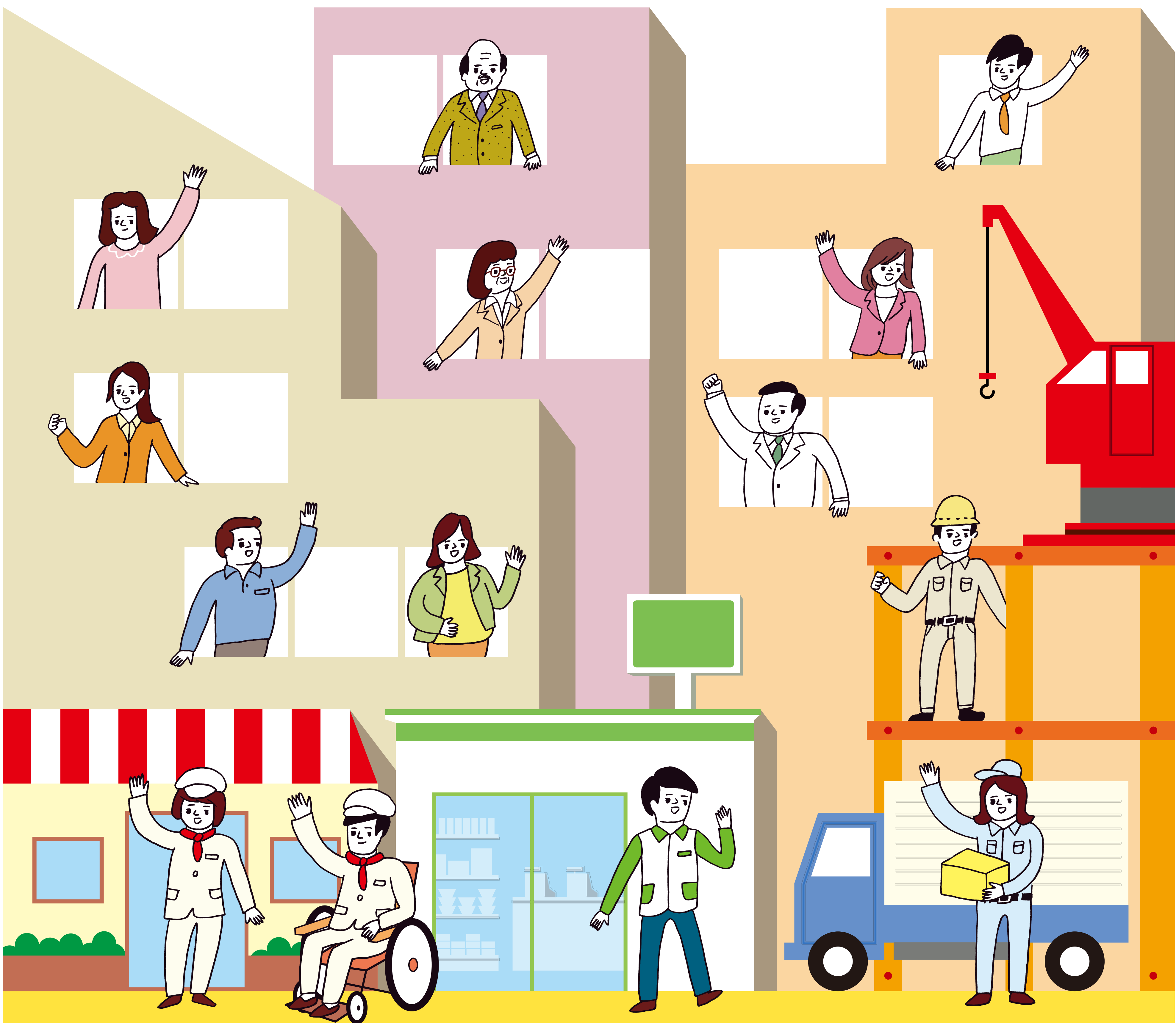


本件に関するお問合せ

ヒューコム・キャリア支援企画室  
TEL: 0120-56-3737 高原 / 石坂  
Mail: takahara@hucom-eng.co.jp



# みんなが NO ハラスメント



2020年6月からパワハラ防止措置が義務化されました! ※2022年3月まで中小企業は努力義務

## 12月は職場のハラスメント撲滅月間です

**NO** あかるい職場応援団

ハラスメント <https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/>  
ハラスメントでお困りの方は、無料で相談できる全国の労働局・労働基準監督署にある総合労働相談コーナーをご利用ください。詳しくは、ポータルサイト「あかるい職場応援団」まで。 **NO**ハラスメント



## 業務によって感染した場合、 労災保険給付の対象となります

### 対象となるのは？

- 感染経路が業務によることが明らかな場合
- 感染経路が不明の場合でも、感染リスクが高い業務※  
に従事し、それにより感染した蓋然性が強い場合
  - ※（例1）複数の感染者が確認された労働環境下での業務
  - ※（例2）顧客等との近接や接触の機会が多い労働環境下の業務
- 医師・看護師や介護の業務に従事される方々については、  
業務外で感染したことが明らかな場合を除き、原則として対象

詳しくは厚生労働省HPのQ&A  
(項目「5 労災補償」)をご覧ください▶



### 労災保険の種類

業務に起因して新型コロナウイルスに感染した労働者の方やそのご遺族の方は、正社員、パート、アルバイトなどの雇用形態によらず、次のような保険給付を受けられます。

#### 療養補償給付

- ① 労災指定医療機関を受診すれば、原則として無料で治療を受けることができます。
- ② やむを得ず労災指定医療機関以外で治療を受けた場合、一度治療費を負担してもらい後で労災請求をすることで、負担した費用の全額が支給されます。

#### 休業補償給付

療養のために仕事を休み、賃金を受けていない場合、給付を受けることができます。

- 給付日：休業4日目から
- 給付額：休業1日あたり給付基礎日額の8割（特別支給金2割含む）  
\*原則として「給付基礎日額」は発症日直前3か月分の賃金を暦日数で割ったものです

#### 遺族補償給付

業務に起因して感染したため亡くなった労働者のご遺族の方は、遺族補償年金、遺族補償一時金などを受け取ることができます。

- お問い合わせは、お近くの労働局・労働基準監督署へ ▶





ひと、くらし、みらいのために

# 厚生労働省 山梨労働局

## Press Release

山梨労働局発表  
令和2年12月1日

職業安定部	職業安定課
職業安定課長	山田 一典
地方労働市場情報官	利根川 稔
電話	055-225-2857 (内線402・407)

### 山梨県の労働市場の動き（令和2年10月分）

- 有効求人倍率(季節調整値)は**0.95倍**で、前月に比べて0.04ポイント上昇。
- 新規求人倍率(季節調整値)は**1.69倍**で、前月に比べて0.04ポイント低下。
- 正社員有効求人倍率は**0.66倍**で、前年同月に比べて0.25ポイント低下。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況をとりとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況を見ると、有効求人(季節調整値)は13,740人となり、前月に比べ5.6%(727人)増加し、有効求職者(同値)は14,421人で前月に比べ0.4%(62人)増加しました。

(※2-1, 10-2参照)

新規求人(原数値)は5,280人となり、前年同月と比較すると▲20.5%(1,360人)減少しました。

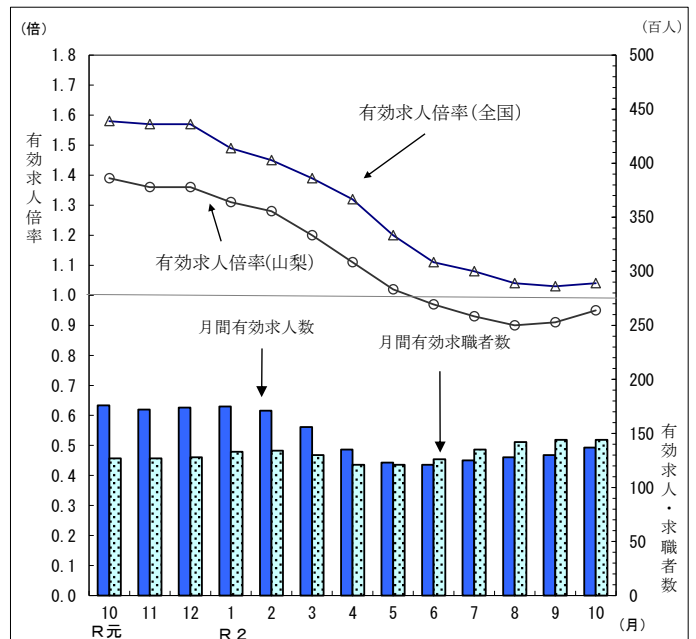
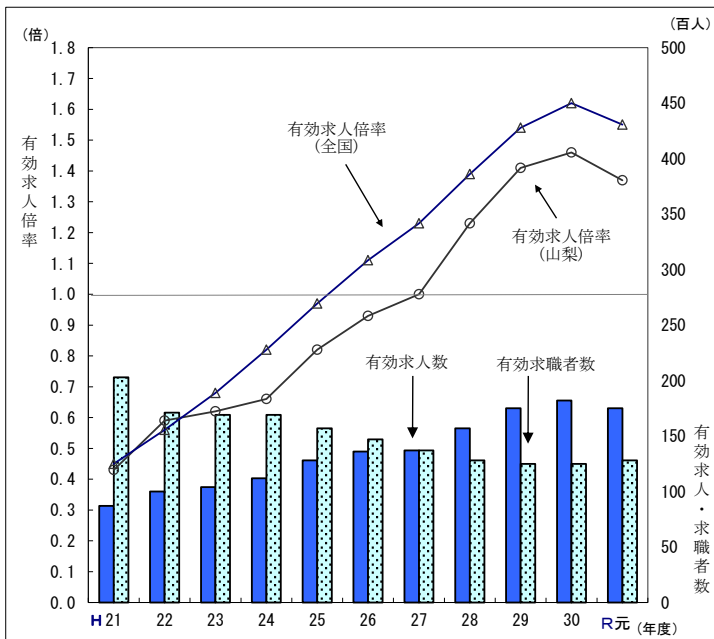
これを主な産業別で見ると、建設業15.6%(79人)、運輸業、郵便業14.3%(30人)、生活関連サービス業、娯楽業0.5%(1人)、教育、学習支援業12.4%(14人)は増加となりました。

一方、製造業▲45.3%(567人)、情報通信業▲20.3%(14人)、卸売業、小売業▲29.1%(251人)、学術研究、専門・技術サービス業▲21.7%(28人)、宿泊業、飲食サービス業▲17.1%(91人)、医療、福祉▲8.6%(100人)、サービス業▲35.7%(461人)は減少しました。

(※3参照)

新規求職者(原数値)は3,270人となり、前年同月と比較すると4.6%(145人)増加しました。雇用形態別で見ると、常用(パートを除く)は2,017人で9.3%(172人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は335人で50.2%(112人)増加し、自己都合離職者は668人で▲1.6%(11人)減少しました。

(※2-1, 4参照)



有効求人倍率(年度平均)

年度	平成	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
県	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	
全国	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	

有効求人倍率(季節調整値)

月	R元	10	11	12	R2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
県	1.39	1.36	1.36	1.31	1.28	1.20	1.11	1.02	0.97	0.93	0.90	0.91	0.95		
全国	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04		

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。  
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。  
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。  
 4. ▲は減少である。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。								(P:ポイント)
項目	年月	2年10月	2年9月 (前月)	元年10月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	14,412	13,924	12,430	-	-	15.9	1,982
	季節調整値	14,421	14,359	12,675	0.4	62	-	-
2	新規求職申込件数(件)	3,270	2,898	3,125	-	-	4.6	145
	季節調整値	3,056	3,005	3,115	1.7	51	-	-
3	月間有効求人数(人)	13,623	12,915	17,538	-	-	▲ 22.3	▲ 3,915
	季節調整値	13,740	13,013	17,555	5.6	727	-	-
4	新規求人数(人)	5,280	5,117	6,640	-	-	▲ 20.5	▲ 1,360
	季節調整値	5,172	5,213	6,221	▲ 0.8	▲ 41	-	-
5	就職件数(件)	1,012	957	986	-	-	2.6	26
6	紹介件数(件)	3,705	3,725	3,718	-	-	▲ 0.3	▲ 13
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	0.95	0.93	1.41	-	-	-	▲ 0.46
	季節調整値	0.95	0.91	1.39	-	0.04	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.61	1.77	2.12	-	-	-	▲ 0.51
	季節調整値	1.69	1.73	2.00	-	▲ 0.04	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	30.9	33.0	31.6	-	-	▲ 0.7
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	19.2	18.7	14.8	-	-	4.4

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
  - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
  - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
  - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
  - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あつ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
  - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
  - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。



## 正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		(就職件数/新規求職者数)%		
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員
令和元年10月	1.39	0.91	7,421	6,762	3,125	1,845	1,280	59.0	41.0	6,640	2,470	4,170	37.2	62.8	986	391	595	39.7	60.3	31.6	21.2	46.5
11月	1.36	0.91	7,210	6,594	2,750	1,587	1,163	57.7	42.3	5,420	1,988	3,432	36.7	63.3	990	391	599	39.5	60.5	36.0	24.6	51.5
12月	1.36	0.90	7,127	6,436	2,656	1,719	937	64.7	35.3	5,590	2,134	3,456	38.2	61.8	925	350	575	37.8	62.2	34.8	20.4	61.4
令和2年 1月	1.31	0.82	7,511	6,123	3,790	2,222	1,568	58.6	41.4	6,709	2,066	4,643	30.8	69.2	746	325	421	43.6	56.4	19.7	14.6	26.8
2月	1.28	0.77	7,882	6,072	3,182	1,948	1,234	61.2	38.8	5,882	2,020	3,862	34.3	65.7	1,027	345	682	33.6	66.4	32.3	17.7	55.3
3月	1.20	0.75	8,172	6,103	3,282	2,020	1,262	61.5	38.5	5,399	2,137	3,262	39.6	60.4	1,461	384	1,077	26.3	73.7	44.5	19.0	85.3
4月	1.11	0.69	7,958	5,515	3,545	2,154	1,391	60.8	39.2	3,933	1,570	2,363	39.9	60.1	1,099	357	742	32.5	67.5	31.0	16.6	53.3
5月	1.02	0.65	7,740	5,006	2,643	1,621	1,022	61.3	38.7	4,413	1,669	2,744	37.8	62.2	840	279	561	33.2	66.8	31.8	17.2	54.9
6月	0.97	0.65	7,769	5,031	3,146	1,919	1,227	61.0	39.0	4,909	2,046	2,863	41.7	58.3	938	283	655	30.2	69.8	29.8	14.7	53.4
7月	0.93	0.64	8,143	5,196	3,013	1,886	1,127	62.6	37.4	4,770	1,731	3,039	36.3	63.7	911	276	635	30.3	69.7	30.2	14.6	56.3
8月	0.90	0.63	8,421	5,292	2,651	1,664	987	62.8	37.2	4,129	1,740	2,389	42.1	57.9	808	266	542	32.9	67.1	30.5	16.0	54.9
9月	0.91	0.65	8,635	5,619	2,898	1,775	1,123	61.2	38.8	5,117	2,264	2,853	44.2	55.8	957	340	617	35.5	64.5	33.0	19.2	54.9
10月	0.95	0.66	8,883	5,852	3,270	2,017	1,253	61.7	38.3	5,280	2,098	3,182	39.7	60.3	1,012	392	620	38.7	61.3	30.9	19.4	49.5
前年同月比 (率・差)	▲ 0.44	▲ 0.25	▲ 19.7	▲ 13.5	▲ 4.6	▲ 9.3	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 20.5	▲ 15.1	▲ 23.7	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 3.0

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。  
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。  
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。  
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。  
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。  
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)  
 6. ▲は減少である。

# 産業別新規求人数の推移

■令和2年10月の新規求人数(原数値)は5,280人となり、前年同月比で見ると、▲20.5%(1,360人)減少となりました。  
 主な産業別で見ると、同比で建設業、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業は増加となりました。一方、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業は減少しました。  
 また、県内の主要産業である製造業においては同比▲45.3%(567人)減少となりました。その中で主力の生産用機械器具製造業32.5%(13人)、電気機械器具製造業51.2%(22人)、輸送用機械器具製造業11.4%(4人)は増加となりましたが、食料品製造業▲69.7%(340人)、金属製品製造業▲26.1%(12人)、はん用機械器具製造業▲65.0%(26人)、業務用機械器具製造業▲36.8%(21人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲38.0%(27人)は減少しました。

産業名	項目	人(全数) R2.10	前年同月数 ( R元.10 )	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B	農,林,漁業(01~04)	82	( 70 )	17.1	12
C	鉱業,採石業,砂利採取業(05)	3	( 7 )	▲ 57.1	▲ 4
D	建設業(06~08)	586	( 507 )	15.6	79
	(06 総合工事業)	367	( 316 )	16.1	51
E	製造業(09~32)	686	( 1,253 )	▲ 45.3	▲ 567
	09 食料品製造業	148	( 488 )	▲ 69.7	▲ 340
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	27	( 56 )	▲ 51.8	▲ 29
	11 繊維工業	21	( 40 )	▲ 47.5	▲ 19
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3	( 8 )	▲ 62.5	▲ 5
	13 家具・装備品製造業	11	( 14 )	▲ 21.4	▲ 3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21	( 20 )	5.0	1
	15 印刷・同関連業	19	( 10 )	90.0	9
	16 化学工業	11	( 21 )	▲ 47.6	▲ 10
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	( 0 )	-	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	32	( 90 )	▲ 64.4	▲ 58
	19 ゴム製品製造業	4	( 5 )	▲ 20.0	▲ 1
	21 窯業・土石製品製造業	19	( 18 )	5.6	1
	22 鉄鋼業	4	( 12 )	▲ 66.7	▲ 8
	23 非鉄金属製造業	11	( 15 )	▲ 26.7	▲ 4
	24 金属製品製造業	34	( 46 )	▲ 26.1	▲ 12
	25 はん用機械器具製造業	14	( 40 )	▲ 65.0	▲ 26
	26 生産用機械器具製造業	53	( 40 )	32.5	13
	27 業務用機械器具製造業	36	( 57 )	▲ 36.8	▲ 21
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	44	( 71 )	▲ 38.0	▲ 27
	29 電気機械器具製造業	65	( 43 )	51.2	22
	30 情報通信機械器具製造業	31	( 58 )	▲ 46.6	▲ 27
	31 輸送用機械器具製造業	39	( 35 )	11.4	4
	20,32 その他の製造業	39	( 66 )	▲ 40.9	▲ 27
F	電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	3	( 0 )	-	3
G	情報通信業(37~41)	55	( 69 )	▲ 20.3	▲ 14
H	運輸業,郵便業(42~49)	240	( 210 )	14.3	30
I	卸売業,小売業(50~61)	613	( 864 )	▲ 29.1	▲ 251
J	金融業,保険業(62~67)	18	( 21 )	▲ 14.3	▲ 3
K	不動産業,物品賃貸業(68~70)	43	( 60 )	▲ 28.3	▲ 17
L	学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	101	( 129 )	▲ 21.7	▲ 28
M	宿泊業,飲食サービス業(75~77)	442	( 533 )	▲ 17.1	▲ 91
N	生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	216	( 215 )	0.5	1
O	教育,学習支援業(81,82)	127	( 113 )	12.4	14
P	医療,福祉(83~85)	1,068	( 1,168 )	▲ 8.6	▲ 100
Q	複合サービス事業(86,87)	23	( 15 )	53.3	8
R	サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	829	( 1,290 )	▲ 35.7	▲ 461
S.T	公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	145	( 116 )	25.0	29
	合計	5,280	( 6,640 )	▲ 20.5	▲ 1,360
	29人以下	3,345	( 4,212 )	▲ 20.6	▲ 867
	30~99人	1,370	( 1,578 )	▲ 13.2	▲ 208
	100~299人	395	( 620 )	▲ 36.3	▲ 225
	300~499人	73	( 114 )	▲ 36.0	▲ 41
	500~999人	54	( 81 )	▲ 33.3	▲ 27
	1,000人以上	43	( 35 )	22.9	8

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。  
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。  
 ③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(63.4%)、30~99人(25.9%)、100~299人(7.5%)、300~499人(1.4%)、500~999人(1.0%)、1,000人以上(0.8%)です。

# 求 職 の 動 向

■令和2年10月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は3,270人(原数値)となり、前年同月比で4.6%(145人)増加しました。(※2-1参照)  
 これを臨時・季節を除いた新規求職者数(含パート)でみると、前年同月比(原数値)で5.2%(159人)増の3,244人となりました。  
 そのうち、在職者(パートを除く)については1.6%(12人)増の770人となり、離職者(パートを除く)においては10.0%(97人)増の1,064人となりました。  
 離職者のうち、事業主都合離職者(パートを除く)は50.2%(112人)増の335人となり、自己都合離職者(パートを除く)は▲1.6%(11人)減の668人となりました。  
 新規求職者数(パートを除く)を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は9.0%(99人)増の1,199人となり、45歳以上は9.8%(73人)増の818人となりました。

【前年同月比(%)、人】

項目 年度別 月別	新規求職者(含パート)							新規求職者(パートを除く)				
	計	パートを除く						44歳以下	45歳以上			
		計	在職者	離職者	事業主 都合	自 己 都合	無業者		45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上	
H24年度	▲ 2.8	▲ 2.8	5.5	▲ 1.3	2.6	▲ 2.4	▲ 27.0	▲ 4.4 ( 21,936 )	0.6 ( 11,199 )	33.8	▲ 3.2	13.9
H25年度	▲ 7.0	▲ 6.8	4.2	▲ 12.2	▲ 24.0	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 7.3 ( 20,345 )	▲ 5.8 ( 10,551 )	34.2	▲ 7.9	▲ 10.8
H26年度	▲ 3.5	▲ 5.2	3.6	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 5.4	▲ 16.5	▲ 7.1 ( 18,909 )	▲ 1.7 ( 10,371 )	35.4	▲ 6.8	13.0
H27年度	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 2.5	▲ 22.3	▲ 6.5 ( 17,685 )	▲ 6.4 ( 9,707 )	35.4	▲ 6.4	▲ 2.8
H28年度	▲ 4.9	▲ 7.6	0.9	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 8.4 ( 16,207 )	▲ 6.1 ( 9,115 )	36.0	▲ 3.5	8.9
H29年度	▲ 4.0	▲ 5.5	0.8	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 6.4	▲ 10.3	▲ 7.1 ( 15,064 )	▲ 2.7 ( 8,865 )	37.0	▲ 3.2	▲ 2.9
H30年度	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 5.8	0.6	▲ 4.6	2.1	▲ 10.1	▲ 7.3 ( 13,961 )	4.6 ( 9,269 )	39.9	10.1	23.7
R元年度	0.6	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 1.1	2.3	▲ 2.9	7.2	▲ 7.1 ( 12,970 )	4.0 ( 9,640 )	42.6	11.2	29.0
R元. 10	▲ 9.6	▲ 12.8	▲ 13.3	▲ 14.7	▲ 16.8	▲ 15.8	11.1	▲ 15.6 ( 1,100 )	▲ 8.3 ( 745 )	40.4	0.0	0.0
	3,085	1,845	758	967	223	679	120	-	-	-	351	75
11	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 9.9	▲ 1.0	38.8	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 11.2 ( 917 )	3.2 ( 670 )	42.2	15.5	14.8
12	15.6	17.5	40.2	3.1	▲ 10.3	9.5	▲ 24.3	3.2 ( 871 )	37.0 ( 848 )	49.3	64.4	149.4
R2. 1	8.1	1.6	▲ 1.7	4.9	▲ 8.9	11.8	0.0	▲ 5.3 ( 1,201 )	11.1 ( 1,021 )	45.9	15.6	29.9
2	▲ 4.0	▲ 10.1	▲ 16.3	▲ 9.1	6.1	▲ 15.9	29.7	▲ 12.3 ( 1,089 )	▲ 7.1 ( 859 )	44.1	▲ 6.0	10.4
3	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 13.4	▲ 0.1	31.9	▲ 10.2	62.9	▲ 6.7 ( 1,161 )	4.1 ( 859 )	42.5	4.0	▲ 3.3
4	▲ 6.9	▲ 2.5	▲ 9.5	▲ 3.4	9.3	▲ 10.2	48.4	▲ 11.9 ( 1,082 )	9.2 ( 1,072 )	49.8	10.3	▲ 19.5
5	▲ 16.4	▲ 14.5	▲ 30.6	▲ 9.0	76.4	▲ 29.6	39.0	▲ 24.6 ( 863 )	0.7 ( 758 )	46.8	6.6	23.5
6	9.6	12.6	▲ 10.6	20.4	60.5	7.0	132.6	4.4 ( 1,070 )	24.9 ( 849 )	44.2	20.3	3.9
7	▲ 5.5	▲ 7.0	▲ 19.7	▲ 0.8	35.3	▲ 11.3	24.4	▲ 11.9 ( 1,052 )	▲ 0.1 ( 834 )	44.2	▲ 2.9	▲ 22.3
8	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 10.5	▲ 3.9	45.5	▲ 16.2	60.4	▲ 4.8 ( 977 )	0.0 ( 687 )	41.3	0.6	12.3
9	2.3	3.5	▲ 1.2	▲ 2.1	17.9	▲ 7.1	89.8	1.2 ( 1,026 )	6.8 ( 749 )	42.2	5.6	▲ 5.6
10	5.2	9.3	1.6	10.0	50.2	▲ 1.6	52.5	9.0 ( 1,199 )	9.8 ( 818 )	40.6	9.4	30.7
	3,244	2,017	770	1,064	335	668	183	-	-	-	384	98
前年同月差	159	172	12	97	112	▲ 11	63	-	99	-	73	33

(注) 1. 新規求職申込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。  
 2. ( )内は原数値。  
 3. 各月欄は、対前年同月増減比を表示。最新月及び前年同月の下欄は原数値。  
 4. ▲は、減少である。  
 ※1. 「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。  
 ※2. 「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

# 職業別求職・求人の状況

専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において求人倍率が低くなっています。

令和2年10月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実数 (人)	合計	8,883	5,149	3,729	7,153	0.81
	A 管理的職業	29	28	1	22	0.76
	B 専門的・技術的職業	1,025	572	453	1,645	<b>1.60</b>
	C 事務的職業	2,070	564	1,505	578	0.28
	D 販売の職業	509	317	192	617	<b>1.21</b>
	E サービスの職業	884	419	463	1,336	<b>1.51</b>
	F 保安の職業	48	48	0	203	<b>4.23</b>
	G 農林漁業の職業	176	157	19	84	0.48
	H 生産工程の職業	1,387	981	405	1,122	0.81
	I 輸送・機械運転の職業	332	322	10	414	<b>1.25</b>
	J 建設・採掘の職業	173	168	4	799	<b>4.62</b>
	K 運搬・清掃・包装等の職業	695	522	173	333	0.48
	分類不能	1,555	1,051	504	0	0.00
構成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.3	0.5	0.0	0.3	-
	B 専門的・技術的職業	11.5	11.1	12.1	23.0	-
	C 事務的職業	23.3	11.0	40.4	8.1	-
	D 販売の職業	5.7	6.2	5.1	8.6	-
	E サービスの職業	10.0	8.1	12.4	18.7	-
	F 保安の職業	0.5	0.9	0.0	2.8	-
	G 農林漁業の職業	2.0	3.0	0.5	1.2	-
	H 生産工程の職業	15.6	19.1	10.9	15.7	-
	I 輸送・機械運転の職業	3.7	6.3	0.3	5.8	-
	J 建設・採掘の職業	1.9	3.3	0.1	11.2	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	7.8	10.1	4.6	4.7	-
	分類不能	17.5	20.4	13.5	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

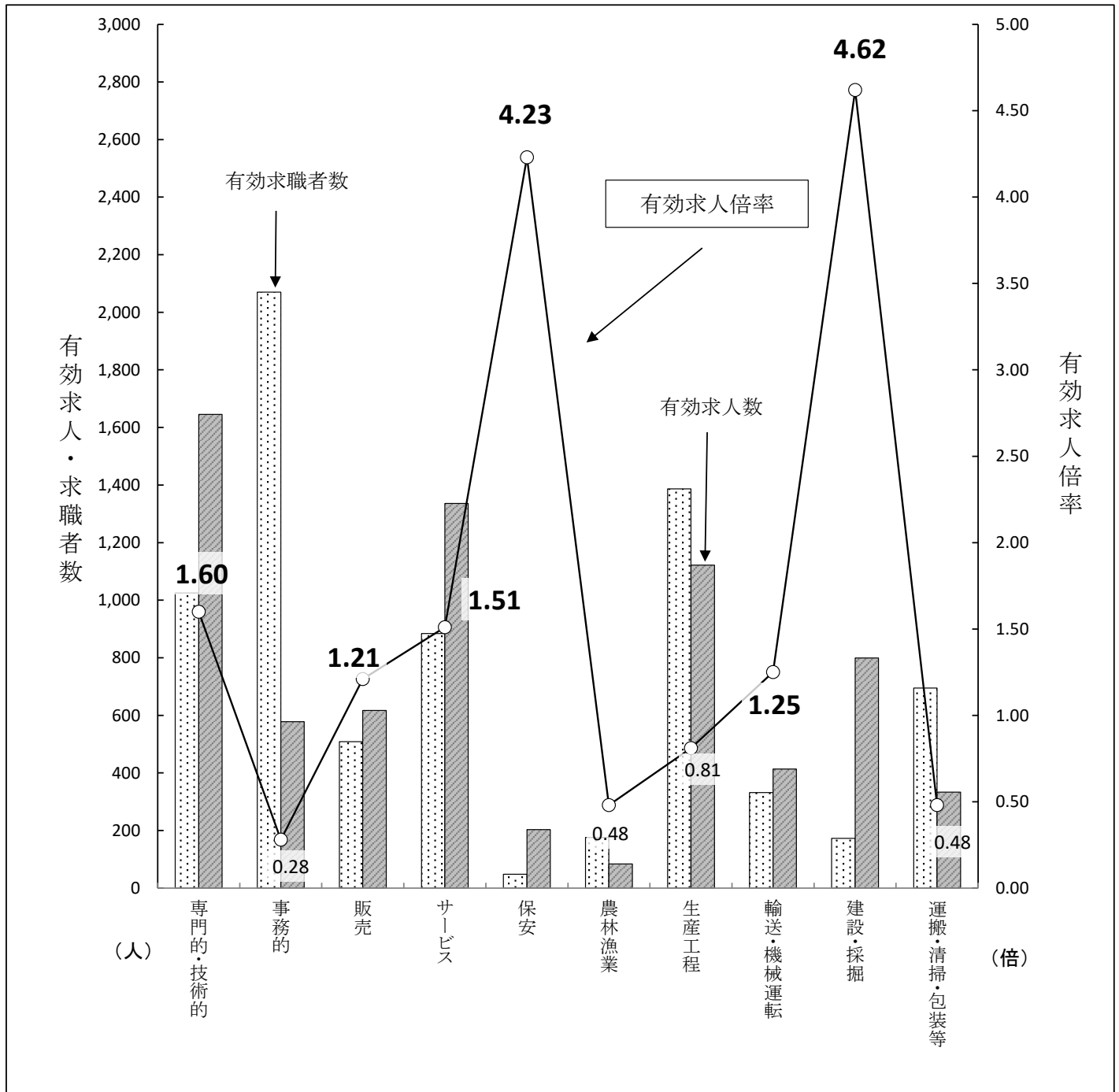
② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合があります。

用語解説：

専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

# 職業別求人・求職バランスシート

令和2年10月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	1,645	578	617	1,336	203	84	1,122	414	799	333	7,153
有効求職者数	1,025	2,070	509	884	48	176	1,387	332	173	695	8,883
有効求人倍率	<b>1.60</b>	0.28	<b>1.21</b>	<b>1.51</b>	<b>4.23</b>	0.48	0.81	<b>1.25</b>	<b>4.62</b>	0.48	0.81

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。

# 企業整備状況

令和2年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項目	合計				内訳				規模別(件数)				中高年齢者数
	件数	対前年増減率	人員	対前年増減率	人員整理		倒産		29人以下	30～99人	100～499人	500人以上	
					件数	人員	件数	人員					
平成25年度	63 (▲ 1.6)		973 (▲ 37.8)		49	739	14	234	31	17	13	2	610
平成26年度	48 (▲ 23.8)		1,701 (74.8)		43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134
平成27年度	50 (4.2)		968 (▲ 43.1)		37	490	13	478	27	15	8	0	486
平成28年度	30 (▲ 40.0)		497 (▲ 48.7)		26	366	4	131	19	7	3	1	256
平成29年度	27 (▲ 10.0)		767 (54.3)		24	574	3	193	17	5	3	2	520
平成30年度	23 (▲ 14.8)		446 (▲ 41.9)		19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度	36 (56.5)		494 (10.8)		34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和2年度	51 (41.7)		763 (54.5)		49	691	2	72	28	13	10	0	511
令和元年度	4月	3 (-)	40 (-)		2	26	1	14	3	0	0	0	26
	5月	2 (0.0)	49 (▲ 32.9)		2	49	0	0	0	2	0	0	44
	6月	4 (33.3)	29 (▲ 49.1)		4	29	0	0	4	0	0	0	22
	7月	1 (0.0)	18 (260.0)		1	18	0	0	1	0	0	0	17
	8月	2 (0.0)	16 (6.7)		2	16	0	0	2	0	0	0	11
	9月	2 (100.0)	25 (▲ 21.9)		2	25	0	0	1	1	0	0	15
	10月	2 (▲ 50.0)	29 (▲ 25.6)		2	29	0	0	2	0	0	0	24
	11月	4 (100.0)	44 (33.3)		4	44	0	0	4	0	0	0	26
	12月	2 (0.0)	21 (▲ 65.6)		2	21	0	0	2	0	0	0	7
	1月	7 (600.0)	117 (588.2)		7	117	0	0	5	1	1	0	66
	2月	3 (50.0)	62 (463.6)		2	40	1	22	1	1	1	0	52
	3月	4 (33.3)	44 (▲ 57.3)		4	44	0	0	4	0	0	0	30
令和2年度	4月	6 (100.0)	159 (297.5)		6	159	0	0	3	2	1	0	116
	5月	17 (750.0)	198 (304.1)		15	126	2	72	11	4	2	0	121
	6月	9 (125.0)	128 (341.4)		9	128	0	0	6	2	1	0	69
	7月	5 (400.0)	61 (238.9)		5	61	0	0	3	0	2	0	32
	8月	3 (50.0)	32 (100.0)		3	32	0	0	3	0	0	0	28
	9月	5 (150.0)	88 (252.0)		5	88	0	0	0	2	3	0	79
	10月	6 (200.0)	97 (234.5)		6	97	0	0	2	3	1	0	66
	11月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)		0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。  
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。  
※令和2年度の数値は、令和3年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和元年度との比較。  
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差で見ると、件数は4件(200.0%)増加、企業整備人員は68人(234.5%)増加となりました。

企業整備人員97人のうち、男性が18人(18.6%)、女性が79人(81.4%)です。  
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は66人(68.0%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況				
	年度	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	8 事業所数		9 被保険者数				
												対前年増減率		対前年増減率				
23年度	13,239	▲ 0.4	197,278	0.2	37,145	▲ 2.4	36,623	13.4	4,602	31.8	23,711	11.5	84	4,777	▲ 0.6	26,341	▲ 0.5	
24年度	13,179	▲ 0.5	197,180	0.0	36,563	▲ 1.6	36,534	▲ 0.2	4,273	▲ 7.1	25,133	6.0	82	4,763	▲ 0.3	26,241	▲ 0.4	
25年度	13,278	0.8	199,811	1.3	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3	
26年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
令和 元 年 度	4月	14,231	0.7	221,285	1.4	6,904	▲ 3.3	6,887	1.4	580	▲ 8.4	4,508	▲ 1.4	78	5,160	0.4	31,164	1.2
	5月	14,273	0.9	223,662	1.4	5,365	▲ 10.8	3,090	▲ 16.8	169	4.3	1,978	8.3	78	5,171	0.5	31,489	2.1
	6月	14,292	0.9	224,407	1.3	3,381	▲ 5.7	2,634	▲ 1.1	119	▲ 17.9	1,621	0.2	78	5,164	0.3	31,495	1.6
	7月	14,286	0.8	224,760	1.4	3,481	14.7	3,096	5.2	145	0.7	2,022	13.6	78	5,166	0.2	31,597	1.9
	8月	14,297	0.7	224,682	1.4	2,537	▲ 6.8	2,619	▲ 3.9	151	22.8	1,716	▲ 1.2	78	5,173	0.3	31,612	2.0
	9月	14,238	1.3	224,711	1.5	2,839	11.0	2,771	4.9	195	41.3	1,908	16.3	78	5,157	1.0	31,611	1.9
	10月	14,246	1.0	224,576	1.4	3,230	0.9	3,192	▲ 1.9	229	41.4	1,999	▲ 2.9	78	5,162	0.9	31,603	2.0
	11月	14,249	0.8	224,835	1.4	2,623	▲ 9.0	2,422	0.1	208	51.8	1,560	5.1	78	5,170	0.6	31,668	2.1
	12月	14,255	0.8	224,794	1.3	2,237	▲ 15.3	2,280	▲ 3.6	140	37.3	1,428	▲ 4.9	78	5,178	0.7	31,718	1.9
	1月	14,274	0.8	224,030	1.2	2,342	▲ 2.8	3,126	1.4	169	▲ 18.4	2,141	5.9	78	5,186	0.7	31,634	1.9
	2月	14,309	0.9	223,835	1.1	2,298	▲ 2.2	2,459	7.5	213	139.3	1,649	9.9	78	5,201	0.8	31,691	1.8
	3月	14,323	0.9	223,532	1.0	2,689	4.1	2,992	16.4	309	127.2	2,024	21.1	78	5,203	0.7	31,673	1.9
	令和 2 年 度	4月	14,382	1.1	222,675	0.6	6,045	▲ 12.4	6,843	▲ 0.6	599	3.3	4,623	2.6	78	5,201	0.8	31,783
5月		14,434	1.1	224,799	0.5	5,121	▲ 4.5	3,024	▲ 2.1	301	78.1	1,867	▲ 5.6	78	5,196	0.5	31,232	▲ 0.8
6月		14,491	1.4	225,984	0.7	3,655	8.1	2,577	▲ 2.2	289	142.9	1,643	1.4	78	5,206	0.8	31,387	▲ 0.3
7月		14,537	1.8	225,961	0.5	2,994	▲ 14.0	2,864	▲ 7.5	457	215.2	1,993	▲ 1.4	78	5,224	1.1	31,471	▲ 0.4
8月		14,581	2.0	226,104	0.6	2,436	▲ 4.0	2,325	▲ 11.2	177	17.2	1,552	▲ 9.6	78	5,234	1.2	31,537	▲ 0.2
9月		14,575	2.4	226,112	0.6	2,548	▲ 10.3	2,540	▲ 8.3	126	▲ 35.4	1,608	▲ 15.7	78	5,250	1.8	31,675	0.2
10月		14,595	2.4	225,575	0.4	2,770	▲ 14.2	3,144	▲ 1.5	319	39.3	1,916	▲ 4.2	78	5,261	1.9	31,573	▲ 0.1
11月																		
12月																		
1月																		
2月																		
3月																		

\* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

\* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標(給付関係)

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位:千円

項目	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額				
	年度	対前年増減率	対前年増減率	実人員	一般被保険者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率				
					受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額					
22年度	10,537	▲ 25.3	8,930	▲ 33.9	3,630	▲ 39.0	5,316,876	843	176,952	398	71,285	1,954	511,314	66	9,066	8,673,422	▲ 32.2		
23年度	11,595	10.0	9,678	8.4	3,676	1.3	5,259,941	989	203,057	382	70,490	2,047	568,100	49	5,802	8,778,366	1.2		
24年度	11,597	0.0	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3		
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5		
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0		
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7		
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6		
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6		
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7		
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8		
令和 元 年 度	4月	1,030	▲ 1.2	473	18.5	1,996	7.8	234,531	233	50,181	0	0	142	58,666	2	296	607,374	15.2	
	5月	849	▲ 0.2	715	▲ 19.6	2,185	▲ 5.2	264,548	378	85,071	3	666	244	99,720	5	879	838,203	5.8	
	6月	655	15.9	505	15.6	2,167	▲ 0.8	254,135	174	38,783	1	219	268	105,206	2	219	614,358	▲ 5.2	
	7月	702	24.9	557	21.1	2,351	4.8	296,434	181	39,928	0	0	240	92,360	3	479	763,562	8.5	
	8月	551	▲ 13.2	613	4.3	2,427	2.4	320,140	240	53,470	0	0	238	101,787	1	155	716,564	10.8	
	9月	585	▲ 0.3	459	15.0	2,364	8.9	285,698	123	25,281	0	0	189	72,170	0	0	712,266	7.5	
	10月	736	▲ 3.8	579	6.2	2,416	4.7	325,438	154	33,581	0	0	272	106,454	1	222	748,263	15.5	
	11月	578	4.1	717	34.5	2,491	12.9	319,787	131	27,140	1	209	181	70,144	3	493	777,432	3.2	
	12月	443	▲ 4.3	481	26.2	2,493	21.7	285,920	108	21,937	6	1,214	265	103,873	8	1,579	690,976	22.3	
	1月	616	▲ 6.5	479	6.9	2,396	14.0	333,380	147	30,738	134	25,388	116	43,694	4	523	817,186	5.9	
	2月	622	8.7	477	▲ 11.0	2,224	9.9	256,899	321	69,752	120	24,077	167	63,721	2	432	680,406	13.6	
	3月	732	33.6	593	54.0	2,269	14.9	274,021	137	29,489	6	1,280	202	78,653	5	941	777,182	8.4	
令和 2 年 度	4月	1,056	2.5	582	23.0	2,304	15.4	296,712	269	60,979	1	269	70	29,291	3	567	654,429	7.7	
	5月	1,085	27.8	1,031	44.2	2,793	27.8	339,596	328	72,433	2	510	192	76,361	11	1,913	853,264	1.8	
	6月	894	36.5	903	78.8	3,282	51.5	394,831	270	58,734	1	348	195	77,378	3	559	806,059	31.2	
	7月	859	22.4	851	52.8	3,532	50.2	490,468	192	41,936	0	98	201	86,713	3	427	1,019,560	33.5	
	8月	712	29.2	812	32.5	3,702	52.5	448,058	184	39,592	0	71	132	50,373	5	761	867,005	21.0	
	9月	632	8.0	648	41.2	3,634	53.7	492,830	113	24,346	0	43	152	64,028	1	165	1,037,489	45.7	
	10月	886	20.4	620	7.1	3,441	42.4	459,009	148	31,740	0	47	231	94,188	6	842	990,155	32.3	
	11月																		
	12月																		
	1月																		
	2月																		
	3月																		

\* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。  
 \* 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。  
 \* 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額は、追加給付分のみです。



## 時系列職業紹介統計表

## 1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011	23年	4,087	4,050	3,953	4,496	4,358	4,181	4,150	4,103	3,974	4,088	4,009	4,088
2012	24年	4,109	4,107	4,188	4,115	4,064	4,008	3,953	3,989	4,361	4,169	4,219	3,858
2013	25年	3,997	3,985	4,119	3,899	3,958	3,859	3,983	3,894	3,959	3,645	3,764	3,858
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,096	3,574	3,203	3,220	3,245	3,363	3,290	3,198	3,342	3,166	3,254	3,112
2017	29年	3,328	3,245	3,278	3,178	2,909	3,152	3,133	3,235	3,210	2,854	3,192	3,318
2018	30年	3,036	3,133	3,107	3,216	3,057	2,900	3,043	3,237	3,086	3,223	3,102	3,065
2019	31・元年	3,125	3,076	3,073	3,048	3,198	3,200	3,383	3,071	3,108	3,115	3,183	3,349
2020	2年	3,392	3,069	2,858	2,731	2,751	3,192	3,288	3,119	3,005	3,056		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。  
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

## 2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011	23年	3,876	4,325	3,874	3,861	3,769	3,758	3,890	4,097	4,131	4,431	3,960	4,191
2012	24年	4,271	4,330	4,300	4,711	4,276	4,249	4,433	4,219	4,214	4,128	4,165	3,872
2013	25年	4,177	4,424	4,532	4,444	4,867	4,992	4,693	4,891	4,847	4,892	5,092	4,907
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,998	5,163	5,326	5,466	5,603	5,656	5,489	5,598	5,889	5,768	5,886	5,407
2017	29年	6,382	5,981	5,666	6,115	5,759	6,014	6,231	6,137	6,247	6,176	6,343	6,864
2018	30年	6,364	6,211	6,695	6,555	5,928	6,247	6,396	6,418	6,473	6,788	6,421	6,418
2019	31・元年	6,527	6,637	6,236	6,207	6,467	6,363	6,335	6,515	6,120	6,221	6,027	6,519
2020	2年	6,218	5,698	5,092	3,725	4,747	4,806	4,481	4,580	5,213	5,172		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。  
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成29年12月の6,864人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

## 3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011	23年	0.95	1.07	0.98	0.86	0.86	0.90	0.94	1.00	1.04	1.08	0.99	1.03
2012	24年	1.04	1.05	1.03	1.14	1.05	1.06	1.12	1.06	0.97	0.99	0.99	1.00
2013	25年	1.05	1.11	1.10	1.14	1.23	1.29	1.18	1.26	1.22	1.34	1.35	1.27
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.61	1.44	1.66	1.70	1.73	1.68	1.67	1.75	1.76	1.82	1.81	1.74
2017	29年	1.92	1.84	1.73	1.92	1.98	1.91	1.99	1.90	1.95	2.16	1.99	2.07
2018	30年	2.10	1.98	2.15	2.04	1.94	2.15	2.10	1.98	2.10	2.11	2.07	2.09
2019	31・元年	2.09	2.16	2.03	2.04	2.02	1.99	1.87	2.12	1.97	2.00	1.89	1.95
2020	2年	1.83	1.86	1.78	1.36	1.73	1.51	1.36	1.47	1.73	1.69		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。  
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

## 4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011	23年	1.01	0.99	0.98	0.95	0.98	1.00	1.07	1.05	1.14	1.15	1.17	1.19
2012	24年	1.21	1.23	1.23	1.25	1.29	1.29	1.30	1.32	1.27	1.30	1.32	1.32
2013	25年	1.34	1.38	1.38	1.41	1.43	1.47	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.04	2.01	2.02	2.08	2.10	2.08	2.13	2.16
2017	29年	2.14	2.16	2.15	2.17	2.28	2.23	2.25	2.23	2.27	2.34	2.34	2.41
2018	30年	2.35	2.32	2.37	2.35	2.37	2.44	2.44	2.39	2.49	2.40	2.43	2.42
2019	31・元年	2.44	2.45	2.43	2.44	2.40	2.38	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44
2020	2年	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	1.82		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。  
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成30年9月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

有効

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011	23年	16,690	16,670	16,645	17,050	17,063	17,195	16,964	16,734	16,707	16,721	16,663	16,666
2012	24年	16,769	16,835	16,889	16,840	16,807	16,790	16,828	16,626	16,873	17,163	17,369	17,059
2013	25年	16,912	16,649	16,622	16,497	16,492	16,469	16,192	16,037	16,284	15,597	15,420	15,244
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,087	13,227	13,137	12,999	12,823	12,764	12,787	12,774	12,820	12,811	12,737	12,588
2017	29年	12,758	12,749	12,890	12,666	12,510	12,421	12,395	12,477	12,632	12,313	12,336	12,355
2018	30年	12,490	12,374	12,319	12,423	12,441	12,394	12,311	12,303	12,323	12,563	12,610	12,652
2019	31・元年	12,578	12,518	12,556	12,446	12,612	12,680	12,943	12,822	12,813	12,675	12,683	12,791
2020	2年	13,317	13,371	12,993	12,117	12,092	12,554	13,509	14,221	14,359	14,421		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。  
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011	23年	10,165	10,500	10,365	10,061	9,885	9,408	9,539	10,168	10,381	10,727	10,842	10,964
2012	24年	11,146	11,119	11,179	11,671	11,286	11,338	11,111	11,181	10,974	11,021	10,807	10,682
2013	25年	10,760	11,170	11,526	11,713	12,258	12,814	12,843	12,721	12,662	12,817	13,123	13,461
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,528	13,997	14,195	14,557	15,070	15,263	15,294	15,461	15,700	15,867	15,857	15,671
2017	29年	16,319	16,511	16,664	16,833	16,696	16,882	16,903	17,098	17,367	17,411	17,776	18,217
2018	30年	18,472	18,242	18,091	18,202	18,102	17,799	17,819	18,133	18,345	18,498	18,563	18,394
2019	31・元年	18,275	18,264	18,243	17,869	18,115	18,280	18,275	18,026	17,722	17,555	17,247	17,414
2020	2年	17,508	17,055	15,582	13,477	12,305	12,148	12,512	12,777	13,013	13,740		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。  
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成30年11月の18,563人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011	23年	0.61	0.63	0.62	0.59	0.58	0.55	0.56	0.61	0.62	0.64	0.65	0.66
2012	24年	0.66	0.66	0.66	0.69	0.67	0.68	0.66	0.67	0.65	0.64	0.62	0.63
2013	25年	0.64	0.67	0.69	0.71	0.74	0.78	0.79	0.79	0.78	0.82	0.85	0.88
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.21	1.22	1.24	1.24	1.24
2017	29年	1.28	1.30	1.29	1.33	1.33	1.36	1.36	1.37	1.37	1.41	1.44	1.47
2018	30年	1.48	1.47	1.47	1.47	1.46	1.44	1.45	1.47	1.49	1.47	1.47	1.45
2019	31・元年	1.45	1.46	1.45	1.44	1.44	1.44	1.41	1.41	1.38	1.39	1.36	1.36
2020	2年	1.31	1.28	1.20	1.11	1.02	0.97	0.93	0.90	0.91	0.95		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。  
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011	23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72
2012	24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.37	1.39	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.59	1.59	1.59	1.60	1.60	1.61	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.62	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57
2020	2年	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。  
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

# 就業地別

# 参考指標

## 1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011	23年	4,111	4,617	4,226	4,069	3,968	4,026	4,140	4,282	4,250	4,508	4,255	4,467
2012	24年	4,430	4,645	4,537	5,140	4,703	4,550	4,726	4,544	4,509	4,520	4,504	4,313
2013	25年	4,644	4,855	4,870	4,850	4,972	5,181	5,022	5,018	5,088	5,108	5,315	5,161
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,550	5,754	6,062	6,157	6,239	6,400	6,281	6,388	6,591	6,528	6,508	6,222
2017	29年	6,868	6,653	6,483	6,773	6,520	6,678	7,086	6,904	7,126	6,993	7,188	<b>7,900</b>
2018	30年	7,136	7,055	7,412	7,525	6,647	7,082	7,163	7,346	7,332	7,629	7,352	7,353
2019	31・元年	7,267	7,454	7,139	6,777	7,338	7,372	6,800	7,322	7,001	6,960	6,933	7,629
2020	2年	6,744	6,496	5,881	4,226	5,017	5,321	5,155	4,921	5,658	5,813		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011	23年	10,785	11,081	11,111	10,865	10,457	10,086	10,214	10,701	10,943	11,208	11,383	11,631
2012	24年	11,697	11,720	11,875	12,516	12,301	12,420	12,182	12,085	11,904	11,974	11,805	11,790
2013	25年	11,904	12,270	12,856	12,690	13,040	13,380	13,541	13,401	13,321	13,297	13,674	14,102
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,454	15,705	16,113	16,553	17,164	17,232	17,377	17,611	17,854	17,959	17,777	17,590
2017	29年	18,335	18,486	18,763	18,959	18,856	18,990	19,193	19,440	19,895	19,891	20,216	20,724
2018	30年	21,060	20,796	20,416	20,808	20,670	20,306	20,235	20,702	20,776	20,962	<b>21,146</b>	20,869
2019	31・元年	20,729	20,635	20,559	19,943	20,237	20,518	20,442	20,204	19,932	19,705	19,531	19,770
2020	2年	19,795	19,215	17,655	15,586	13,932	13,526	13,939	14,241	14,401	15,288		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011	23年	1.01	1.14	1.07	0.91	0.91	0.96	1.00	1.04	1.07	1.10	1.06	1.09
2012	24年	1.08	1.13	1.08	1.25	1.16	1.14	1.20	1.14	1.03	1.08	1.07	1.12
2013	25年	1.16	1.22	1.18	1.24	1.26	1.34	1.26	1.29	1.29	1.40	1.41	1.34
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.79	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.91	2.00	1.97	2.06	2.00	2.00
2017	29年	2.06	2.05	1.98	2.13	2.24	2.12	2.26	2.13	2.22	<b>2.45</b>	2.25	2.38
2018	30年	2.35	2.25	2.39	2.34	2.17	2.44	2.35	2.27	2.38	2.37	2.37	2.40
2019	31・元年	2.33	2.42	2.32	2.22	2.29	2.30	2.01	2.38	2.25	2.23	2.18	2.28
2020	2年	1.99	2.12	2.06	1.55	1.82	1.67	1.57	1.58	1.88	1.90		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

## 4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011	23年	0.65	0.66	0.67	0.64	0.61	0.59	0.60	0.64	0.65	0.67	0.68	0.70
2012	24年	0.70	0.70	0.70	0.74	0.73	0.74	0.72	0.73	0.71	0.70	0.68	0.69
2013	25年	0.70	0.74	0.77	0.77	0.79	0.81	0.84	0.84	0.82	0.85	0.89	0.93
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.18	1.19	1.23	1.27	1.34	1.35	1.36	1.38	1.39	1.40	1.40	1.40
2017	29年	1.44	1.45	1.46	1.50	1.51	1.53	1.55	1.56	1.57	1.62	1.64	1.68
2018	30年	<b>1.69</b>	1.68	1.66	1.67	1.66	1.64	1.64	1.68	<b>1.69</b>	1.67	1.68	1.65
2019	31・元年	1.65	1.65	1.64	1.60	1.60	1.62	1.58	1.58	1.56	1.55	1.54	1.55
2020	2年	1.49	1.44	1.36	1.29	1.15	1.08	1.03	1.00	1.00	1.06		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

# 令和2年度 安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標 目標値 (安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)		
	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース) 【ハローワークが受理した 常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	10,564件以上	10,099件以上	2,920件以上
甲府所	5,104件以上	5,609件以上	1,640件以上
富士吉田所	2,105件以上	1,910件以上	565件以上
塩山所	950件以上	735件以上	245件以上
韮崎所	1,360件以上	1,105件以上	280件以上
鯉沢所	1,045件以上	740件以上	190件以上

	(2)主要指標 2年10月分実績 (③については9月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	897件	887件	252件
甲府所	441件	495件	170件
富士吉田所	181件	176件	40件
塩山所	101件	76件	10件
韮崎所	104件	93件	22件
鯉沢所	70件	47件	10件

	(3)主要指標 実績累計【2年4月～2年10月】 (③については4～9月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	5,822件	5,674件	1,448件
甲府所	2,811件	3,112件	839件
富士吉田所	1,193件	1,071件	294件
塩山所	491件	382件	103件
韮崎所	902件	843件	131件
鯉沢所	425件	266件	81件